

## ① G I G Aスクール構想による I C T機器の活用状況について

近年、学校教育において、基盤的なツールとしてデジタル化が進み、コロナの影響もあり、G I G Aスクール構想が前倒しとなり始まった。本町では、令和3年度に本町の小・中学生にタブレット端末を1人1台貸与し、令和4年度からは電子黒板を各小中学校に導入している。

- (1) 電子黒板の導入後、どのような成果・効果があったか。現場の先生方はどのようなところに苦慮されているか。児童生徒はどのような反応を示しているのか伺いたい。
- (2) 本町のG I G Aスクール構想推進計画から抜粋すると「基本的にタブレット端末のインターネット接続は学校のみに行っている」とあり、前回、同僚議員の一般質問への答弁で「不登校生徒に対してはリモートで単方向のオンライン授業を行っている」とある。自宅にWi-Fi環境のある家庭は問題ないと思うが、備わっていない家庭はどのようにして授業を受けるのか伺いたい。
- (3) 大阪府吹田市でタブレット端末を活用したいじめ防止・相談ツール「マモレポ」が導入されている。これは学校生活アンケート等に加え、児童・生徒が直接学校や教育委員会にいじめの相談・報告ができるシステムであり、いじめ等の早期発見・早期対応につなげる取り組みである。学校や教育委員会が生徒からヘルプサインを受信した場合に、相談内容に応じながら生徒とやり取りや見守りも可能である。このようないじめ相談・対策のできるソフトが本町で導入されているのか問う。

## ② 不登校生徒の支援について

子どもたちが学校に通えなくなったときに、担任の先生を通じて保護者とさまざまなやり取りがあると思うが、不登校生徒の保護者から、中学2年生で不登校になり、3年生になってフリースクールの存在を知ったということをお聞きした。不登校になるタイミングや背景が一人一人異なるので、何をどのタイミングで担任の先生が伝えるのかは難しいと思う。情報をまとめて保護者へ伝えることで、子どもたちだけではなく保護者の不安も減り、担任の先生の負担も減ると考える。

完全な不登校でない場合の生徒も含め、学校に行けなくなった生徒の家庭へ不登校生徒支援マニュアルなどの情報提供をする仕組みは作られているのか。作られていない場合、本町でも制作されてはどうか。